

令和4年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書
の採択基本方針について

令和3年6月25日
山県教科用図書採択地区協議会

1 採択基本方針

(1) 採択の基本

教科用図書は、学校教育において、教科の主たる教材として使用される重要なものであることを認識し、教育基本法や学校教育法の改正で明確に示された教育の理念や目標及び学習指導要領に示された各教科の目標や内容等に則り、児童生徒に最も適切な教科用図書を採択すること。

その際、次の観点に基づいて、県教育委員会が作成する「選定資料」を活用して十分な調査研究を行うこと。

ア 中学校用教科用図書について

社会（歴史的分野）について、令和元年度に不合格とされた発行者が、教科用図書検定規則に基づき、翌年度に再申請を行い検定審査に合格したことにより、新たに発行されることになった教科書があるため、当該教科書の「選定資料」を作成する。

- (ア) 基礎・基本の定着
- (イ) 主体的に学習に取り組む工夫
- (ウ) 内容の構成・配列・分量
- (エ) 内容の表現・表記
- (オ) 言語活動の充実

(2) 適正かつ公正な採択の確保

ア 教科書発行者等による宣伝行為等に影響されることなく、採択権者の権限と責任において、採択における適正、公正を期すこと。

イ 特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与しないようにすること。

(3) 開かれた採択の推進

ア 採択結果及び採択理由について、採択後、遅滞なく公表すること。
イ 次の事項について、採択後、遅滞なく公表するよう努めること。
(ア) 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料

(イ) 教育委員会及び採択地区協議会の会議の議事録を作成したときは、その議事録

ウ その他開かれた採択を推進する観点から有用と思われる情報の公表について、検討すること。

2 方法、組織及び手続き

町教育委員会は、県教育委員会の指導、助言又は援助を受け、次の方法、組織及び手続きによって、採択を行うこと。

(1) 中学校用教科用図書について

ア 令和3年度においては、原則、令和2年度と同一の教科書を採択しなければならない。

イ 新たに発行されることになった教科書がある社会（歴史的分野）については、採択替えを行うことも可能である。

ウ 社会（歴史的分野）について採択替えを行うか否かは、採択権者の判断によるべきものである。その際、県教育委員会が作成する「選定資料」のほか、令和2年度における採択の理由や検討の経緯及び内容等を踏まえて判断することも考えられる。

なお、同一採択地区内の町教育委員会は、協議して同一の教科用図書を採択する。

エ 町教育委員会は、採択に係りその責任を明確にするとともに、教育関係者のみならず保護者、地域住民に説明責任を果たすことができるよう、次のとおり、採択組織及び手続きを確立する。

(ア) 複数の町で構成されている採択地区においては、規約を定め、共同採択のための採択地区協議会を設置する。

また、採択地区においては、選定委員会を設けるとともに調査員を置き、それぞれの責任を明確にし、その機能の充実を図る。

(イ) 採択地区協議会においては

- ・ 町教育委員会の意向を踏まえ、採択に係る方針を明確に定める。
- ・ 採択地区協議会で選んだ教科用図書が町教育委員会で合意を得られない場合、再度、採択地区協議会で協議する。
- ・ 委員には教育委員を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、採択した教科用図書については採択理由を明確にする。

(ウ) 選定委員会においては

- ・ 採択地区協議会が定めた方針に基づき、調査員に教科用図書を調査する観点等を示す。
- ・ 地域の特色を生かすとともに多様な意見が反映されるよう、委員には保護者や学識経験者を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、その結果について理由を

付し、採択地区協議会に答申する。

(エ) 調査員においては

- ・ 選定委員会から示された観点等に基づき、今年度採択する教科用図書について綿密な調査研究を行い、報告する。
- ・ その際、特定の教科用図書に絞り込むことなく、今年度採択する教科用図書の特徴について意見を付す。
- ・ 専門的な調査研究を行うことから、調査員は校長及び教員等とする。
- ・ 採択の公正を期すため、調査員は選定委員会の委員と重複しない。